

米国高等教育機関の多様性と財源構造（その2）

—設置形態及び機関類型別に見た財源構成パターン—

*阿 曾 沼 明 裕

1. 目的と課題（前稿）
2. 枠組み：設置形態と機関類型（前稿）
3. 機関数・学生数の設置形態・機関類型間分布（前稿）
4. 財務・財政資源の偏在（前稿）
5. 小括（前稿）
6. 枠組み：財源の分類
7. 機関類型別・設置形態別に見た財源構成
8. 主要機関群の財源構成
9. 財源構成のパターン
10. 結論と課題

前稿では高等教育機関の財務・財政資源の偏在について検討したが、本稿では、本研究の第二の課題、つまり高等教育機関の財源構成はどのように多様なのかについて検討を行う。以下ではまず財源の捉え方について整理し（第6節）、機関の財源構成が設置形態および機関類型でどのように異なるのか（第7節）、主要な機関群で財源構成はどのような特徴を有するのか（第8節）を検討したうえで、財源構成をモデル化し、多様な機関群の財源構成を位置付ける（第9節）。最後にまとめを行い今後の課題について述べる。

6. 枠組み：財源の分類

（1）高等教育機関の財源の捉え方

高等教育機関の「財源（revenue sources, financial resources）」はどのような観点から捉えられるのか。一方で、高等教育機関独自の主体的な運営のために、教育機関として求められる持続性と安定的な運営を維持するような財源（構造）が必要だという考え方があるだろう。他方で、高等教育機関が社会的な要請に沿って効率的な活動を進めることができるような財源（構造）が必要だという考え方もあるだろう。ここでは前者を「自主性」の理念、後者を「効率性」の理念と呼

んでおく¹²⁾。なお、財源の捉え方には他の観点もあり、例えば政府負担であるべきか家計負担であるべきかがしばしば議論されるが、それは教育の機会均等や家計負担に関わる問題として、機関の財源問題よりもマクロな高等教育財政の問題として扱われる¹³⁾。

当然ながら「財源」には違いがあり、それを分類する基準が必要となる。「財源」は、政府、家計、民間企業や団体、金融市場などの資金の調達先の違いを指すが、同時に資金の性格の違いも意味するものと考えられる。

例えば、「自主財源」「依存財源」という区分があり、地方自治体の財源を分類するときに使われるが、ふつう前者は自治体が自分で調達できる財源、後者はより上位の政府から交付や補助を受けた財源である。ただしこれを高等教育機関に当てはめると、「自主財源」は学生納付金や投資収入や様々な事業収入、「依存財源」は政府からの交付金や補助金となるが、そうすると依存財源と自主財源との違いは、実質的には政府補助金とそれ以外という調達先の区分に過ぎなくなる¹⁴⁾。

また、「外部資金」と「内部資金」という区別もあり、とくに外部資金は大学の財源についてよく使われる。外部資金は本来、企業が企業外部の資本調達源泉から調達する資金のことを指すが、日本の大学で外部資金を言う場合、専ら大学の外の政府系機関や民間機

* 名古屋大学大学院教員

関からの研究資金のことを指す。この区分も機関の内部と外部という区分であり、実質的には調達先の違いに過ぎない。

いずれにしても「自主財源」「依存財源」「外部資金」「内部資金」などの区別は調達先の違いによるものである。より資金の性格に着目して財源区分を考えると、資金の目的・使途、そして資金の調達・配分方法の二点から、第一に「一般財源 (general revenue sources) か、特定財源か (earmarked revenue sources)」という違い、第二に、「安定財源 (stable revenue sources) か、変動財源 (unstable / fluctuating revenue sources) か」という違いが高等教育機関では重要であると考えられる。

まず資金の目的・使途については、使途の制限がなく大学が自由に使える財源が「一般財源」であり、予め目的が特定化され、大学にとっては使途の制限があり使途の決定を自由に行えない財源を「特定財源」としておく。一般財源は、様々な使途や目的に用いられるという意味では「包括的財源」といってもいいだろう¹⁵⁾、人件費（これ自体が例えば教育用と研究用に分かれていないので包括的である）など基盤的経費として支出されることが多く、固定費に使われて動かすにくいところもあるが、それでも大学が配分を決定できる財源である。大学予算には、「一般資金 (general funds)」と呼ばれる資金があり（阿曾沼2014, 281-2頁）、学生納付金（授業料等）収入や政府の機関補助などで構成されるが、そのような一般資金の財源となるものが一般財源である。これに対し特定財源には、研究助成金（直接経費）や病院収入、用途指定の寄付金などが典型的な例として挙げられる。「包括的財源」に対して「限定的財源」といっても良いだろう。一般財源は大学内部で資源配分機能を発揮できるが、特定財源の資金はそうはいかない。だが、スポンサーが大学の特定の機能を強化しようと思えば特定財源は有効な場合もある。

次に資金の調達・配分に着目すれば、恒常的、継続的に調達・配分される、あるいは自動的に収入となる財源が「安定財源」であり、教育機関として安定して継続的に発展するには重要な財源である。授業料等からなる学生納付金は比較的恒常的な財源であり、政府の機関補助も、放っておいては不安定になりがちな高等教育機関の財務を安定化するための補助金という側面がある。場合によっては政府機関補助も、申請に基づいて競争的に配分されたり、パフォーマンス・ファンディング (performance funding) と呼ばれる業績に基づいて傾斜配分されるものもあるが¹⁶⁾、相対的に

安定した財源であるとは言えよう。その一方で、プロジェクトなどに対して競争的 (competitive) に配分される外部研究資金は、大学にとっては常に調達できる（配分される）とは限らないし、獲得額も変動する。寄付金も常にあてになるとは限らない。これらの財源を「変動財源」と呼ぶことにする。変動財源は、不安定をもたらすという問題はあるが、資金獲得競争は資源配分の効率化や大学の感応性の向上、大学の活動の活性化を促すという側面もある。安定財源と変動財源は、「恒常的 (constant) 財源」と「非恒常的 (unsteady) 財源」、あるいは「継続的 (continuous) 財源」と「非継続的 (intermittent) 財源」など言うこともできよう。

特定財源よりも一般財源の方が、また変動財源よりも安定財源の方が自主性につながり、一般財源や安定財源よりも特定財源や変動財源の方が特定機能強化や資源配分の効率性につながると考えることができるだろう。もちろんこれは財源を見るときの相対的な違いにすぎないし、ひとつの財源が異なる性格を有することもあり得る。

（2）米国の高等教育機関の財源の分類

こうした財源の性格の違いを図4に示した。

まず米国の高等教育機関の財源について概略すれば、主に学生納付金（授業料や手数料, tuition and fees）収入、政府の機関補助 (appropriations)、政府の研究助成金や受託費 (research grants and contracts)、民間や財団からの寄付・補助金・受託費 (private gifts, grants and contracts)、投資収入 (investment income)、病院収入 (hospital revenue)、教育事業収入 (sales and services of educational activities)、補助事業収入 (sales and services of auxiliary enterprises) などからなる。

先にも出た「政府の機関補助」は、大学の経常的な運営費への補助で、一括補助金である場合が多い。日本でいえば私立大学等経常費補助金や国立大学への運営費交付金などが相当する。「研究助成金・受託費」は、特定のプロジェクト・事業への補助金や委託研究であり、日本でいえば科学研究費補助金や省庁の競争的外部資金が相当する。

「教育事業収入」は、通常の研究活動以外の教育活動による収入で、IPEDS では映像フィルムの貸出、科学及び文学の出版物の販売、試験の提供、乳製品、大学出版、機械工作室製品、データ処理サービス、美容サービス、および教室で用意された手工芸品の販売などによる収入とされる。「補助事業収入」とは、大学

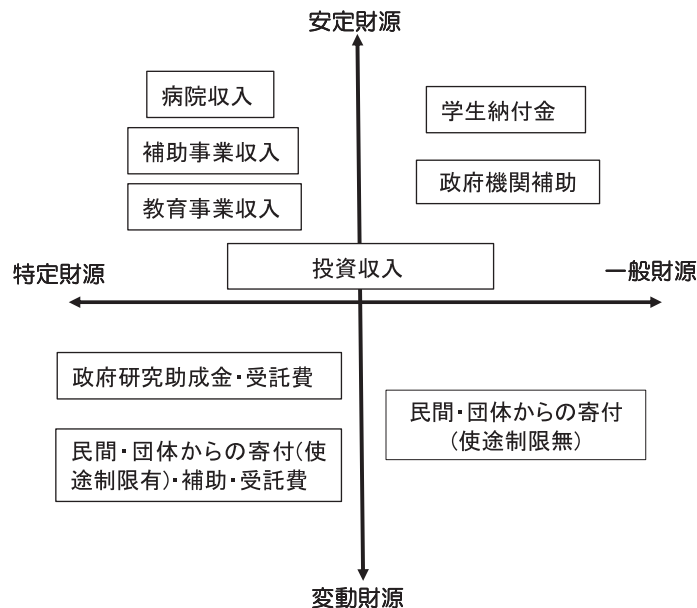


図4 米国の高等教育機関の財源の分類

の学生やスタッフへのサービス充実のための活動による収入で、基本的に独立採算であり、例えば、学生寮、学食、学生保健管理、大学間スポーツ、学生組合、購買部、映画館などのサービスによる収入である¹⁷⁾。

さて、図4において、「学生納付金」、「政府機関補助」は比較的一般財源であり安定財源である。「投資収入」は基本財産（寄付資産）の運用益であり、これらに近いが、なかには例えば特定の教育プログラムの奨学金に使途が指定されているものもあるし、経済や金融市場の変動の影響を受けるので必ずしも恒常的とは言えない場合もある。政府の補助金でも「研究助成金・受託費」は、研究目的という意味で特定財源であり、いつも得られるとは限らない。「民間からの寄付・補助・受託」も使途が限られ、いつも得られるとは限らない。ただ寄付の中には使途の制約のない一般財源的なものもある。「病院収入」「補助事業収入」「教育事業収入」については、独立採算的なものが多く、ある程度恒常的に得られるものではあるが、多くがその活動の経費に充てられるので使途は限定的である。

（3）「財源の多様性」と「コア財源」

上記の財源の分類は、個別の財源の性格を考えたものである。もし機関の財源の全体を考えるには、例えば財源全体の中で、一般財源・安定財源の割合が増えれば自主性につながり、特定財源・変動財源が増えれば

効率性が高まる、というような考え方になる。だが、財源をトータルに見て「財源の多様性」を論じる見方もある¹⁸⁾。

その中で一般的によく言われるのは、組織にとって財源が多様化、多元化したほうが望ましいということである。財源が多様であれば、その組織が環境の変化の影響を受けることが少なく、組織の自律性を維持できるという考え方である。確かに、ある財源に大きく依存しすぎると、その財源に変動があれば大学の活動が政治的なものにせよ経済的なものにせよその影響を直接的に受けてしまうだろう。

財源の多様性に関する研究では、非営利組織を対象に、財源の多様性を表す指標としてHHI（Herfindahl-Hirschman Index）が使われることがある。これは複数財源について各財源の額の総収入に対する比率（シェア）を二乗して足し合わせたものだが、より多くの財源から同水準に得られているほどHHIの値は小さくなるというものである¹⁹⁾。

しかし、この指標ではどの財源も同列に扱ってしまう。前述したように高等教育機関では個々の財源の性格も機能も異なる。教育機関は一般に政府資金によって安定して運営されてきた側面があり、多様化すれば安定するのかもしれないが必ずしも明確ではなく、財源の多様化が難しい場合も多いだろう。

とはいえ財源の多様性という見方は重要であり、高

等教育機関の財源の構造を捉える場合も、個々の財源の特性（一般財源で安定財源）とその比重の大きさ、そして全体の財源構成上の多様性の、双方の議論をする必要がある。そこで本稿では「コア財源」というものを設定したうえで多様性を捉える。上述した「学生納付金」と「政府機関補助」は、教職員の給与をはじめとする運営費の主要財源であり、高等教育機関では中核的な財源と位置づけられ、一般財源、安定財源として他の財源と比較して自主性や安定性をもたらす可能性が高く、他の財源と同列に扱うべきではないだろう。本稿では、個々の財源の特性を踏まえつつ財源の多様性を考えるために、「学生納付金」と「政府機関補助」を合わせて「コア財源」と呼ぶことにする（「コア財源」以外の財源は「機能的財源」と呼ぶ）。そして、コア財源の位置づけ（比率）の大きさを見ると同時に、財源に多様性があるということ、「コア財源」の比率が低く、「コア財源」以外の財源の数や金額が多い、と捉えることにする。

なお、IPEDSにはcore revenuesという項目があり²⁰⁾、機関の第一義的に教育的な活動のための収入で、補助事業収入、病院収入、独立事業収入（詳しくは後述）を除くというものであるが、本稿でのコア財源よりも広い概念である。

7. 機関類型別・設置形態別に見た財源構成

（1）機関の収入項目について

以下で使用する収入項目については、先の米国の高等教育機関の主な財源をベースに、IPEDSで多様な項目があるのでいくつか集約して、「学生納付金」「政府機関補助」「政府事業外補助」「政府事業補助・受託」「民間寄付・補助・委託」「投資収入」「教育事業収入」「補助事業収入」「病院収入」「その他」に分けた。なお、IPEDSにおける機関の収入のなかで、資金的支出に対する補助金・寄付(Capital appropriations, Capital grants and gifts)については、年度の変動が大きいのので外した。

このなかで「政府事業補助・受託(government operating grants and contracts)」とは特定の研究プロジェクトやその他のプログラム（訓練プログラム等）に対する政府の補助金・受託費であり、米国の大学の研究活動を支える連邦研究助成金はここに含まれる。この「政府事業補助・受託」には、専ら「連邦資金研究開発センター(federally funded research and development centers)」の収入で構成される「独立事業収入(Independent operations revenues)」を含めて

いる。先に「政府研究助成金・受託費」を挙げたが、IPEDSではそうした項目がないので、この「政府事業補助・受託」で代用する。

「政府事業外補助(government nonoperating grants)」とは、公立大学では主に政府奨学金で構成され、私立や営利大学にはない項目である。IPEDSでは公立、私立、営利大学で収入項目の違いがあることに注意せねばならないが、それは公立大学の財務関係のIPEDSへの報告が主に政府会計基準委員会(GASB-Governmental Accounting Standards Board)の基準に基づき、私立大学や営利大学は主に財務会計基準審議会(FASB-Financial Accounting Standards Board)の基準に基づく²¹⁾ためである。

NCES(National Center for Education Statistics)の説明によれば、公立と私立（及び営利）の違いの最大なものは、学生納付金収入の扱いで²²⁾、それはペル奨学金(Pell Grant)等の連邦奨学金の扱いの違いでもある。公立大学では学生納付金収入にはペル奨学金等によって実質的に授業料が割引された額が収入として計上される。ペル奨学金は、授業料や大学の学習関連の補助事業の費用の割引や手当として優先的に使用することが求められ、その他の使用については所得として課税対象となるため、実際にはそのまま大学の授業料等に使われるからだ。その代わりに連邦奨学金は連邦政府からの事業外収入(nonoperating revenues)に含まれ、この結果、割引後の授業料収入と連邦事業外補助(Federal nonoperating grants)とで連邦奨学金が機関収入上重複計上されないようになっている。他方で私立大学と営利大学では、多くの場合ペル奨学金等は機関で計上されず(pass-through)、学生が支払う授業料に含まれ、事業外収入や事業外補助などの項目もない。なお、学生が得る連邦ローンについては、私立や営利大学ではもちろん、公立大学でも機関収入(事業外収入)の対象になっていない。

従って、学生納付金の扱いについては、私立と営利大学では学生納付金収入の中に連邦奨学金分が含まれるのに対して、公立大学の学生納付金収入は割引後の学生納付金で、政府奨学金分は連邦事業外補助金に含まれる、ということになる。つまり公立大学で学生納付金と政府事業外補助を合わせると私立や営利大学の学生納付金に近くなる。別の見方からすれば、私立大学の学生納付金の一部を、公立大学では政府機関補助がカバーしているとみれば、政府事業外補助は政府機関補助に近いものともいえる²³⁾。

私立大学や営利大学ではこの事業と事業外の区別はなく、政府事業外補助の項目もなく、政府からの補助

金は「機関補助（appropriations）」と「補助金・受託（grants and contracts）」の区別しかない。後者は、私立大学では大部分が事業補助であると考えられるので、公立大学と項目名を合わせるために「事業補助・受託（operating grants and contracts）」と呼ぶことにする。その結果、本稿では、設置形態を越えて、政府からの補助金は、「機関補助」「事業外補助（私立や営利大学では無い）」「事業補助・受託」で構成されるとする。

（２）設置形態別に見た財源の概要

設置形態別に収入内訳を見たのが図５である。公立大学、私立大学、営利大学のそれぞれの機関収入を積み上げたものの内訳であるが、同時にそれぞれの平均の財源構成といえる。

まず第一に、公立大学と私立大学と比べて営利大学が学生納付金に大きく依存している。公立大学、私立大学の学生納付金比率はそれぞれ20.8%、30.5%であるのに対して、営利大学の学生納付金比率は、92.3%に

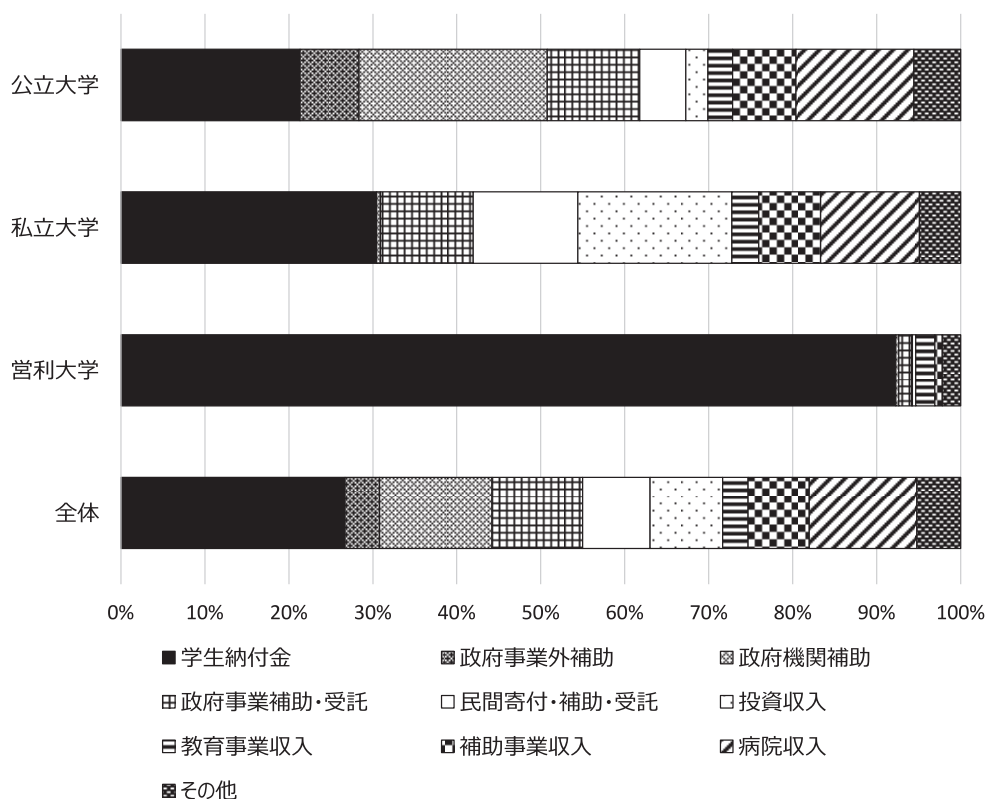
もなり、営利大学の他の収入項目の比率はすべて3%以下である。一見すると、営利大学と比べて公立大学と私立大学ははるかに財源が多様化しているように見える。

第二に、学生納付金の依存度が公立大学と私立大学でそれほど大きく変わらない。公立大学は政府事業外補助つまり（政府奨学金等からなる）が5.6%あるので、名目的な学生納付金はこれを合わせると、さらに私立大学の30.5%に近づく。

第三に、同様に政府事業補助・受託（公立11.0%、私立11.1%）、教育事業収入（公立3.0%、私立3.2%）、補助事業収入（公立7.6%、私立7.4%）、病院収入（公立14.0%、私立11.8%）も、公立大学と私立大学とでそれほど大きな違いはない。

第四に、公立大学と私立大学との違いは、公立大学で政府機関補助が27.1%と大きいことである（私立大学では0.6%）。

第五に、その違いをカバーしていると言えるのが、私立大学における民間寄付・補助・受託と、投資収入



出所：IPEDS より作成。

図５ 設置形態別の財源内訳

である。公立の民間寄付・補助・受託、投資収入の比率がそれぞれ6.4％、2.6％であるのに対して、私立大学で12.5％、18.3％にもなる。

（3）機関類型別にみた財源の概要

次に機関類型別に財源構成を見たのが図6である。

先に学生納付金と政府機関補助をコア財源としたが、政府事業外補助もまた、先に述べたように政府機関補助に近く、一般財源と安定財源と呼べるものなので、これもコア財源に含めて考える。つまり、「コア財源」は「学生納付金」「政府事業外補助」「政府機関補助」で構成されるとする。

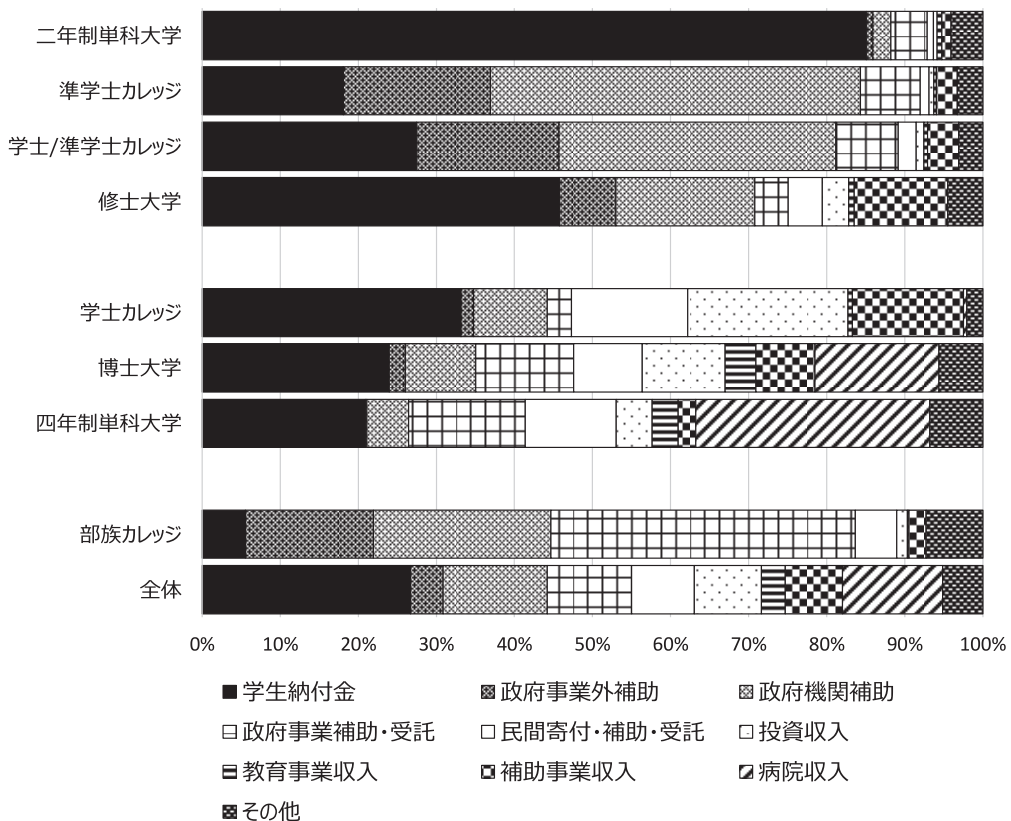
図6から言えるのは、一方で二年制単科大学、準学士カレッジ、学士／準学士カレッジ、修士大学は「コア財源」が7割以上を占めるグループがあり、これに対して学士カレッジ、博士大学、四年制単科大学は「コア財源」が半分以下で、コア財源以外の財源の比率が大きく、財源の多様性が高いグループがあるというよ

うに二つのグループに分かれることである。

ただし、部族カレッジについては、学生納付金が総収入の5.5％しか占めない最も学生納付金に依存しない機関群であり、一見すると財源の多様性があるように見えるが、連邦と州の補助金の占める割合が78.1％と高く、最も政府補助金に依存する機関群である。これは先住民族の教育機会の保証を政治的に行っているためであり、特殊な機関群として、別枠に置いた。

なお、機関全体の財源構成は博士大学の財源構成に最も近い。これは前稿で見たように機関収入上で博士大学の全体に占める比率が極めて高い（61.7％）ために、博士大学の特徴が最も強く反映されているからであると考えられる。

図6では、コア財源に依存するグループの中で、学生納付金に依存するのか政府補助金に依存するのかで違いがあり、またコア財源に依存しないグループでは、コア財源以外のどの財源が大きいかにも違いがある。それらが設置形態や機関類型でどう異なるのかを



出所：IPEDS より作成。

図6 機関類型別に見た財源内訳

さらに詳しく見るために、次に設置形態に分けて機関類型の財源構成を整理する。

（４）設置形態ごとに機関類型の財源構成の違いを見る

①公立大学

まず公立大学について、その機関類型別の財源内訳を見たのが図7である。

第一に、公立大学において、学生納付金、政府事業外補助、政府機関補助を合わせたコア財源に大きく（7，8割）依存するグループ（二年制単科大学，準学士カレッジ，学士／準学士カレッジ，修士大学）と，コア財源以外の財源の比率が高く（6～8割），財源の多様化が進んでいるグループ（博士大学，四年制専門学校）とに別れることは、先に設置形態を分けずに見た時と同様である。ただし、公立の学士カレッジは、先と違ってコア財源依存型のグループになる。

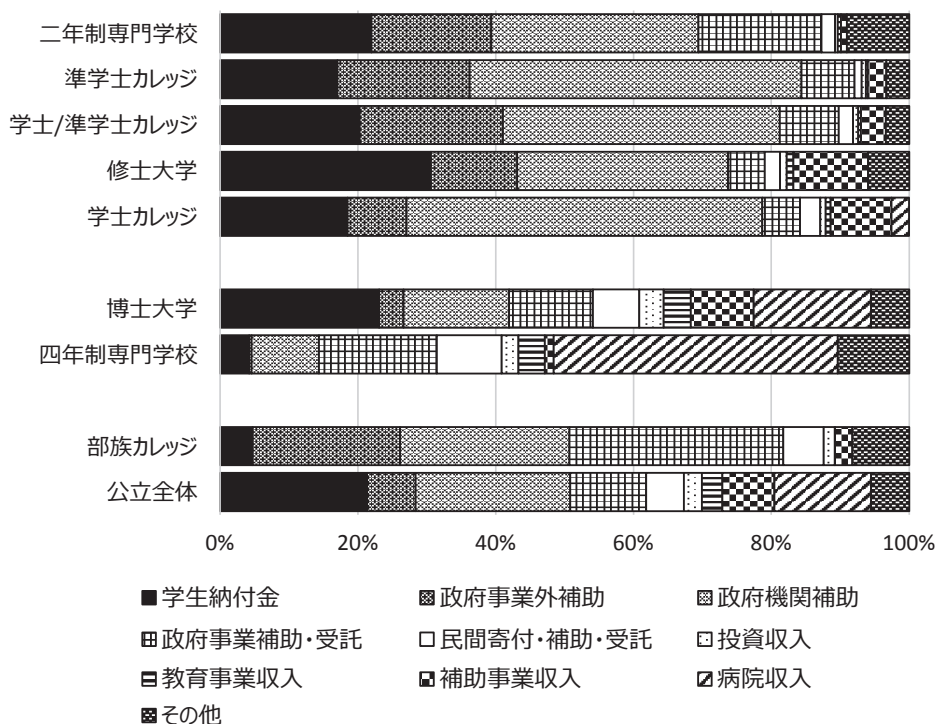
第二に、学生納付金の割合は四年制単科大学が4.2%，部族カレッジが4.7%ときわめて低い以外は、17%～31%程度で、それでも後述する私立大学と比べて低い。なお、先に公立大学全体と私立大学全体の平

均では学生納付金にあまり大きな違いがなかったが、それは私立でも学生納付金比率の低い博士大学の財源構成（次頁参照）が反映されているからである。

第三に、政府事業外補助つまり政府奨学金等が機関収入として大きな役割を果たしているのは、二年制単科大学，準学士カレッジ，修士大学，学士／準学士カレッジであり，博士大学，四年制単科大学では役割は小さい。これについては、ベル奨学金等の連邦奨学金がニードベースで、メリット・ベースの優秀な学生への奨学金というよりも教育の機会の保証のための奨学金であるため、教育機会の保証の機能が強い短期高等教育機関（準学士カレッジ，学士／準学士カレッジ）や修士大学で比率が高いと考えられる。

第四に、公立大学では政府機関補助が大きく，二年制単科大学，学士カレッジ，学士／準学士カレッジ，修士大学では財源の中で最大の比率（3～5割）を占める。ただし，博士大学では15.3%，四年制単科大学では9.8%を占めるにすぎず，日本から見て公立大学といえるのかというほどの水準である。

第五に，財源の多様性の大きい博士大学，四年制単科大学のコア財源以外の財源については，博士大学で



出所：IPEDS より作成。

図7 公立大学における各機関類型の財源内訳

は、研究助成金等からなる政府事業補助・受託、民間からの寄付・補助・受託、病院収入の比率が大きく、四年制単科大学では博士大学と同様の傾向を示しながらさらに病院収入の比率が高い。

②私立大学

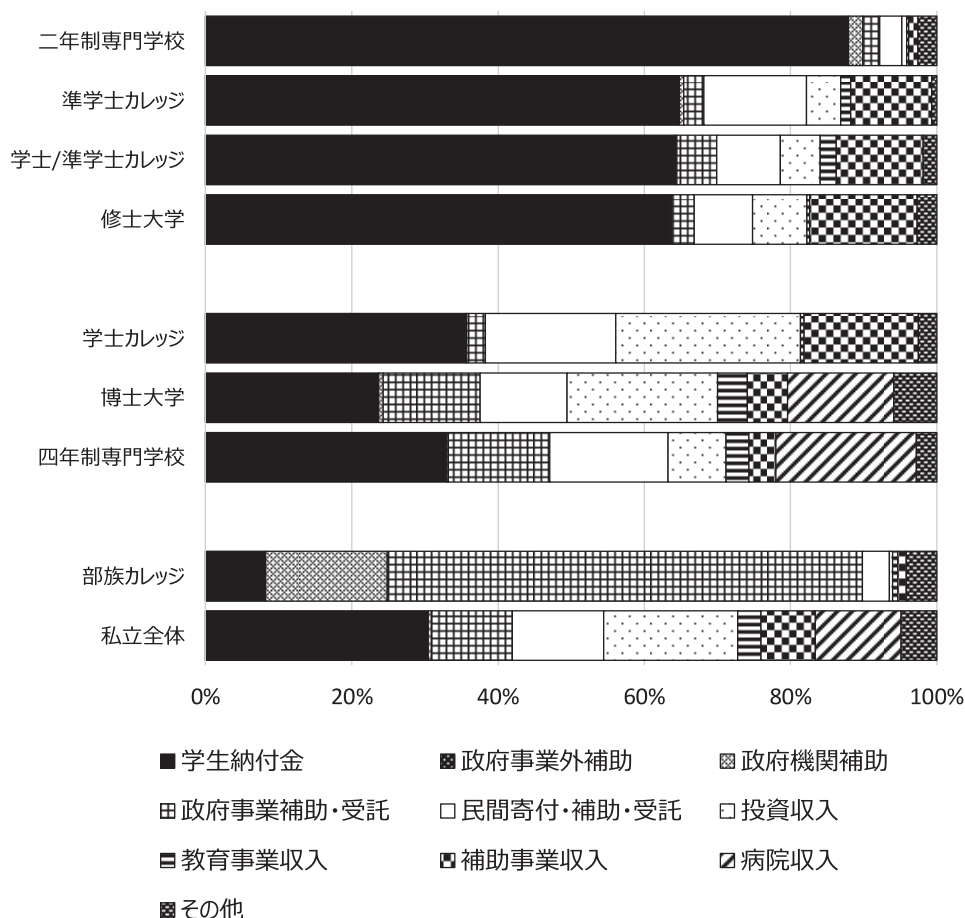
次に、私立大学について、その機関類型別の財源内訳を見たのが図8である。

ここから第一に、私立大学でも、学生納付金、政府事業外補助、政府機関補助を合わせたコア財源に大きく（6割以上）依存するグループ（二年制単科大学、準学士カレッジ、学士／準学士カレッジ、修士大学）と、コア財源の比率が低く、財源の多様化が進んでいるグループ（学士カレッジ、博士大学、四年制専門学）とに分かれるのは公立と似ている。ただし、学士カレッジは、公立大学と違ってコア財源以外の財源に依存する財源の多様化が進んだグループに入る。

第二に、学生納付金の割合は、コア財源に大きく依存するグループでは、二年制単科大学で87.9%で最も大きく、準学士カレッジ64.8%、学士／準学士カレッジ64.3%、修士大学63.7%と同程度で、これらの大学のコア財源はほぼ学生納付金であり、一財源への依存度が高い。これに対して、コア財源への依存度が低いグループでは学生納付金への依存は低く、学士カレッジで35.6%、博士大学23.7%、四年制単科大学33.0%程度である（公立大学よりは高いが）。

第三に、政府補助金の収入は、機関補助ではなくほとんど事業補助・受託であり、博士大学、四年制単科大学で財源の中での位置が大きい。これらの機関類型の事業補助・受託は、研究プロジェクトやそれに類するプロジェクトやプログラムへの補助金であり、研究機能の比重が大きさに連動する。

第四に、コア財源に依存するグループ（二年制単科



出所：IPEDS より作成。

図8 私立大学における各機関類型の財源内訳

大学、準学士カレッジ、学士／準学士カレッジ、修士大学）では、二年制単科大学を除けば、コア財源以外の財源は民間の寄付・補助・受託、投資収入、補助事業収入等からなる。コア財源以外の財源の比率が大きな学士カレッジもコア財源以外の財源の傾向は同様だが、とりわけ学士カレッジは投資収入が大きな割合を占める。これは私立の学士カレッジが、規模のわりに大きな基本財産を有するからであろう。上で述べた私立の学士カレッジが公立と違って財源の多様なグループに位置づくのはこのためである。

第五に、コア財源に依存しないグループの博士大学と四年制単科大学の特徴は、民間からの寄付・補助・受託と投資収入も大きいながらも、政府事業補助・受託と病院収入が他の機関類型よりも大きいという特徴がある。

③営利大学

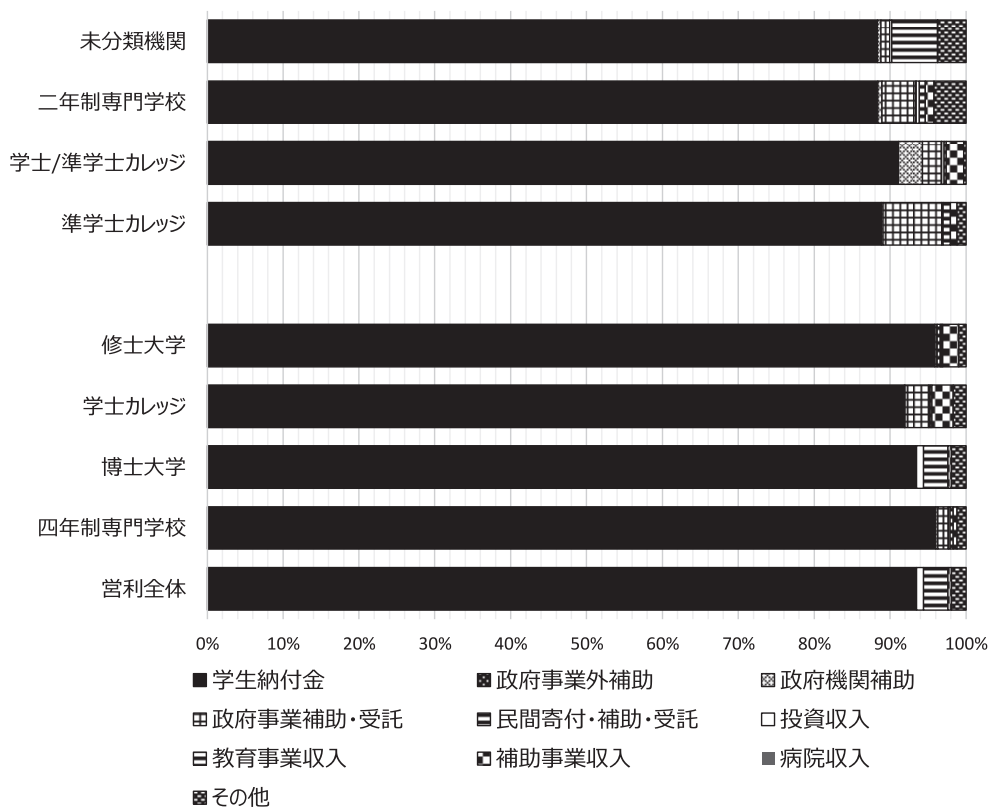
最後に、営利大学について、機関類型別に財源構成を見たのが図9である。営利大学は、どの機関類型でも学生納付金依存が高いことが明らかである。なお、

部族カレッジに営利大学はないので、表にはない。

以上の検討から、圧倒的に学生納付金に依存する営利大学を措くとして、公立大学と私立大学とを比べると、コア財源を設定することによって、公立大学も私立大学もコア財源に依存するグループとコア財源以外の財源に依存するグループに別れることが分かった。コア財源で学生納付金と政府補助金のどちらに比重を置くかは設置形態によるが、コア財源とそれ以外という観点で財源構成をみれば、私立でも公立でも、財源構成が設置形態以上に機関類型に左右される部分が多いことを示している。

8. 主要機関群の財源構成

以上は営利大学、公立大学、私立大学を別々に見た。改めて設置形態と機関類型を組み合わせ整理するが、すべての設置形態と機関類型を見ては全体の特徴がつかみにくいので、以下では機関群の年間収入合計が多いものだけを図10に抽出した。占有率で見



出所：IPEDS より作成。

図9 営利大学における各機関類型の財源内訳

米国高等教育機関の多様性と財源構造（その2）

れば公立博士大学37.1%，私立博士大学26.1%，公立準学士カレッジ8.4%，公立修士大学6.4%，私立修士大学4.1%，公立四年制単科大学4.7%，私立学士カレッジ4.0%，私立四年制単科大学3.5%，であり、これだけで全機関の年間総収入の93.5%になる（FTE 学生数の占める割合も86.2%）。

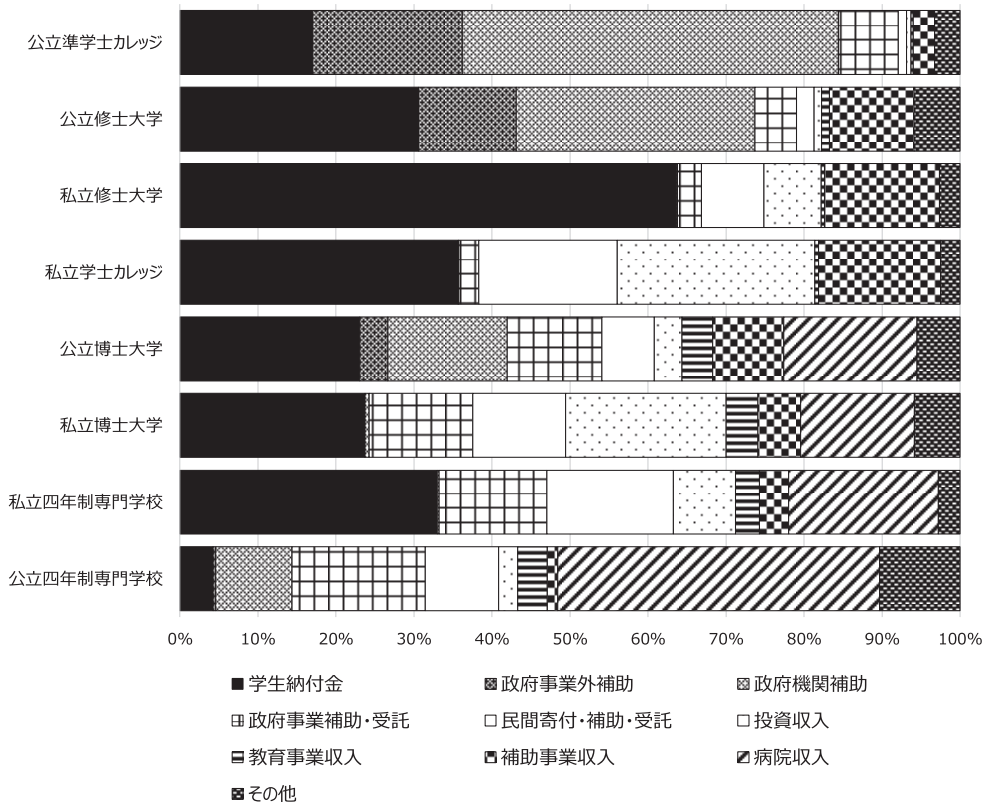
まず博士大学は、公立も私立も、他の機関類型と比べてコア財源（学生納付金と政府機関補助）への依存が小さく、財源が多様であり、とくに主として研究助成金からなる政府事業補助・受託と、病院収入が大きい。公立と私立とでは、学生納付金に大きな違いはないが、公立での政府機関補助の部分に違いがある。その代わり私立は民間寄付・補助・受託と投資収入の比率が大きく（総収入に対する比率は公立10.3%，私立32.5%）。この部分が公立と私立のコア財源の違いをカバーしている。

準学士カレッジは、大部分が公立であり（主にコミュニティ・カレッジ）、公立に着目すれば、その財源は大部分コア財源で、とくに学生納付金よりも政府機

関補助と政府事業外補助（政府奨学金等）が主要な財源である。

修士大学は、日本でいえば一般的な四年制総合大学であるといえようが、公立と私立ともにコア財源に依存している。公立と私立の違いは、公立の方がコア財源の比率が大きく、なおかつ公立は政府補助金（機関補助と事業外補助）に依存するが、私立は大部分学生納付金に依存することである。コア財源以外では、公立も私立も補助事業収入が多く、私立ではさらに民間寄付・補助・受託や投資収入が増す。補助事業収入が大きい理由の一つは、コミュニティ・カレッジと違って、寄宿舎生活者が多いためではないかと考えられる。

学士カレッジ（主にリベラルアーツ・カレッジ）は多くが私立大学であり、私立に着目すれば、学納付金の比率は意外に低く、コア財源への依存が準学士大学（コミュニティ・カレッジ）や修士大学と比べて低い。その代わり民間からの寄付・補助・受託、とりわけ投資収入の比率が高く、修士大学と同様に補助事業収入も多い。



出所：IPEDS より作成。

図10 主要機関群の財源内訳

四年制単科大学は、博士大学と並んで、コア財源に依存する割合が低く、多様な財源に依存している。私立の四年制単科大学は私立の博士大学と同様の財源構造であり、公立はさらに学生納付金が極わずかで病院収入の比率を高めている。主に研究助成金からなる政府事業補助・受託や民間からの寄付・補助・受託の比率がある程度高いのは公立も私立も博士大学と同様である。病院収入が大きいのは、四年制単科大学に医科大学（メディカル・スクール）が含まれているため、小規模の学校のわりに病院を有するので、相対的に博士大学以上に財務上病院の位置が大きくなっている。なかには Ph.D. プログラムを有し、多額の連邦研究助成金を獲得している学校もあり、総合大学ではないが研究大学というべき大学もある。このため政府事業補助・受託の割合が高い。

9. 財源構成のパターン

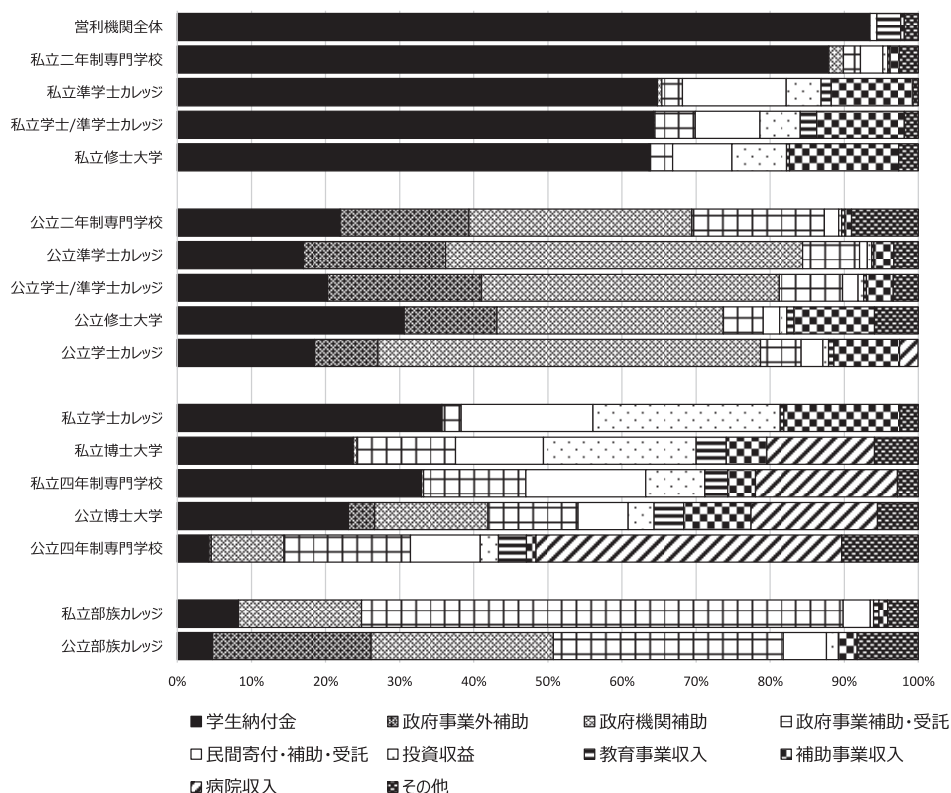
財源構成が単純な営利大学はひとまとめにして、すべての設置形態、機関類型の機関群の財源構成をみた

のが図11である。

多様な高等教育機関の財源構成のパターンを整理するために、財源構成のいくつかのモデルを設定すれば、以下ようになる。

一般財源であり安定財源として、学生納付金、政府機関補助を併せて「コア財源」としたが、先に述べたように、政府事業外補助も含めて「コア財源」と考え、このコア財源に大きく依存する（コア財源が5割以上を占める）財源構造を「コア財源依存型」、コア財源以外の財源に依存する構造を「財源多様型」と呼ぶことにしよう。

コア財源の比率は、14.4%から89.9%まで大きな幅がある。コア財源は一般財源、安定財源なので、この部分が大きいと財源構造としては安定しており、それ以外の財源（機能的財源）が多いと不安定ではある。しかし、他方でコア財源以外の財源が増えると財源の多様性が増すので、その意味では安定を増すともいえる。つまり高等教育機関は安定した財源に大きく依存するか、財源の多様性を増して安定性を増やすという



出所：IPEDS より作成。

図11 各機関群の収入内訳

米国高等教育機関の多様性と財源構造（その2）

方法をとると解釈はできる。ただどちらがより安定化は今のところ定かではなく、多様な要因を考慮せざるを得ないため、今後の検討が必要であろう。

このように分けたコア財源依存型と財源多様型には、それぞれさらに細かい分類が考えられる。コア財源依存型には、コア財源として学生納付金に依存するのか、政府機関補助に依存するのかという大きく二つの方向がある。いわば私立指向と公立指向で、設置形態に強く規定される。他方で財源多様型には、コア財源以外の機能的財源としてどのような財源に依存するのかによって、研究助成金に依存する研究指向、民間の寄付・補助・受託に依存する市場志向、投資収入に依存する資産指向、病院収入や教育事業収入や補助事業収入に依存する事業指向に分けられ、これらは機関の特性や役割の違いに強く規定されよう。

こうして財源構造のモデルには、「コア財源依存型

（私立指向）」「コア財源依存型（公立指向）」「財源多様型（研究指向）」「財源多様型（市場指向）」「財源多様型（資産指向）」「財源多様型（事業指向）」の6つのタイプが想定される。

なお、部族カレッジ（公立、私立）については、すでに述べたように政治的な理由から、私立公立に関係なく学生納付金比率が極端に低く、さらに機関補助であれ事業補助・受託であれ、極端に政府補助金に依存する。この特殊なタイプを「政府依存型」と呼ぶことにして、他と区別する。その意味では、財源構成には大きく「コア財源依存型」「財源多様型」「政府依存型」の3つがある。

以上を踏まえて、設置形態と機関類型で分けた機関群がどのタイプの財源構造に該当するのを示したのが表11である。「コア財源依存型（私立指向）」に営利大学と私立大学が、また「コア財源依存型（公立指向）」

表11 アメリカの高等教育機関の財源構成のパターン

| 設置形態・機関類型 | コア財源 | | | | 機能的財源 | タイプ | タイプ（細） | | |
|--------------|------------------------------|------------|--------|----------------|------------|---------|----------------|------|-----------------------|
| 営利大学すべて | 学生納付金中心 | | | | わずか | コア財源依存型 | 私立指向 | | |
| 私立二年制専門学校 | | | | | | | | | |
| 私立準学士カレッジ | | | | | | | | | |
| 私立学士／準学士カレッジ | | | | | | | | | |
| 私立修士大学 | | | | | | | | | |
| 公立二年制専門学校 | 学生納付金＋政府機関補助＋政府事業外補助 | | | | 政府事業補助・受託 | | 公立指向 | | |
| 公立準学士カレッジ | | | | | | | | | |
| 公立学士／準学士カレッジ | | | | | | | | | |
| 公立修士大学 | | | | | | | | | |
| 公立学士カレッジ | | | | | | | | | |
| 私立学士カレッジ | 学生納付金中心 | 民間寄付・補助・受託 | | | 補助事業収入 | 財源多様型 | 市場指向・資産指向・事業指向 | | |
| 私立博士大学 | | 政府事業補助・受託 | | | 民間寄付・補助・受託 | | 投資収入 | 病院収入 | 研究指向・市場指向・資産指向・病院事業指向 |
| 私立四年制専門学校 | | | 補助事業収入 | 研究指向・市場指向・事業指向 | | | | | |
| 公立博士大学 | | | | 学生納付金＋政府機関補助 | | | | | 研究指向・市場指向・病院事業指向 |
| 公立四年制専門学校 | | | | 政府機関補助中心 | | | | | 研究指向・市場指向・病院事業指向 |
| 部族カレッジ | 政府事業外補助　＋　政府機関補助　＋　政府事業補助・受託 | | | | | | 政府依存型 | | |

に公立大学が該当するのは当然であるが、「財源多様型」ではコア財源以外の財源の位置づけが増し、公立か私立かの設置形態の違いよりも機関類型の特徴がより強くなる。

10. 結論と課題

（1）財源構成の多様性について

本稿の検討結果をまとめると以下になるよう。

機関の財源構成について、まず設置形態別に見れば、公立大学と私立大学と比べて営利大学は圧倒的に学生納付金に依存している。公立大学と私立大学とを全体（平均）で見れば、機関収入に占める学生納付金比率はそれほど大きく変わらず、政府奨学金を考慮すればともに3割程度であり、同様に政府事業補助・受託、教育事業収入、補助事業収入、病院収入も、公立大学と私立大学とで大きな違いはない（公立大学と私立大学との違いは、公立大学で政府機関補助が大きいことだが、私立大学ではそれを民間寄付・補助・受託と、投資収入でカバーしている）。ただし、公立と私立の平均の違いが少なく見えるのは、機関収入全体の61.7%を占める博士大学（公立と私立の差が比較的小さい）の特徴が最も強く反映されているからである。

次に財源構成を機関類型別に見ると、機関類型に関わりなく学生納付金に圧倒的に依存する営利大学を措くとして、私立大学でも公立大学でも機関類型間で大きな多様性がみられる。本稿では、「コア財源」という考え方を設定したが、それによって、一方で二年制単科大学、準学士カレッジ、学士／準学士カレッジ、修士大学などは、「コア財源」が7割以上を占め、大きくコア財源に依存するグループがあり、これに対して学士カレッジ、博士大学、四年制単科大学は「コア財源」が半分以下で、コア財源以外の財源の比率が大きく、財源の多様性が高いグループがあるというように二つのグループに分かれることが分かった。これは、公立大学でも私立大学でもいえることであり、コア財源が学生納付金に依存するのか政府補助金に依存するのかの違いはあるが、財源構成が設置形態以上に機関類型に左右される部分があることが示された。

さらに財源構成について主要機関群の特徴をあげると、（1）もっとも財務・財政資源が集中している公立及び私立博士大学は他の機関類型と比べてコア財源（学生納付金と政府機関補助）への依存が小さく、財源が多様であり、とくに主として研究助成金である政府事業補助・受託と、病院収入が大きい。公立と私立とでは、学生納付金に大きな違いはないが、公立で政府機関補助がかなりあり、その違いを私立の民間寄付・

補助・受託と投資収入がカバーしている。（2）公立準学士カレッジは、コア財源とくに学生納付金よりも政府機関補助と政府事業外補助（主に政府奨学金）が主要な財源である。（3）公立及び私立修士大学は、コア財源に依存するが、公立は政府補助金（機関補助と事業外補助）、私立は大部分学生納付金に依存する。コア財源以外では、公立も私立も補助事業収入が多く、私立ではさらに民間寄付・補助・受託や投資収入が増す。（4）私立学士カレッジは、学生納付金の比率が低く、コア財源への依存が準学士カレッジや修士大学と比べて低い。その代わり民間からの寄付・補助・受託、投資収入の比率が高く、修士大学と同様に補助事業収入も多い。（5）公立及び私立四年制単科大学は、博士大学と並んで、コア財源に依存する割合が低く、多様な財源に依存している。私立の四年制単科大学は私立の博士大学と同様の財源構造であり、公立はさらに学生納付金が極わずかで病院収入の比率がより高い。

こうした多様性をまとめて財源構成をモデル化すれば、米国の高等教育機関群は、「コア財源依存型」「財源多様型」「政府依存型」に大きく分かれる。「政府依存型」に該当するのは公立私立の部族カレッジである。「コア財源依存型」については、営利の全ての機関類型、私立二年制単科大学、私立準学士カレッジ、私立学士／準学士カレッジ、私立修士大学が、「コア財源依存型（私立指向）」に該当し、公立の二年制単科大学、公立準学士カレッジ、公立学士／準学士カレッジ、公立修士大学、公立学士カレッジは「コア財源依存型（公立指向）」に該当する。さらに、「財源多様型」では、私立学士カレッジは「財源多様型（市場指向・資産指向・事業指向）」、私立博士大学と医科大学を含む私立四年制単科大学は「財源多様型（研究指向・市場指向・資産指向・事業指向）」、公立博士大学は「財源多様型（研究指向・市場指向・事業指向）」、公立四年制単科大学は「財源多様型（研究指向・資産指向・事業指向）」に位置づけられる²⁴。

端的に言って機関群によって財源構成は多様である。「財源依存型」の機関群がある一方で、「財源多様型」の機関群があり、多様化にも方向性の違いがあり、それは機関群の機能や特性の違いによるものと考えられる。

（2）財源構成と機能分化

本研究では、前稿（その1）において財務・財政資源の偏在を整理し、本稿（その2）で、財源構成の多様性を検討したが、財務・財政資源の偏在と財源構成とは、当然ながら無関係ではないと考えられる。つま

りコア財源依存型の機関群よりも、財源多様型の機関群のほうに財務・財政資源が偏在する傾向があるように見える。財務・財政資源の偏在は、機関群が多くの学生数を抱えるという規模の要因と、機関群の特性や機能に関わる要因（教育レベル、研究、病院、事業、資産等）の大きく二つの要因によるものと考えられる。規模の要因は学生数の多い準学士カレッジや博士大学に財務・財政資源が偏在していることの説明になるが、後者の要因は財源の多様化等につながり、博士大学、私立学士カレッジ、四年制単科大学への財務・財政資源の偏在を説明してくれる。つまり、後者の要因に着目すれば財務・財政資源の偏在と財源構成との関係が見えてくるだろう。この関係についてはさらに検討する必要がある。

このことは、実は本研究の出発点にあった、高等教育機関の機能分化と財源構成との関係に関わる。機能の違いが財源構成の違いを通じて財務・財政資源の偏在に関わると思われるからである。本稿では、機能分化と財源構成との関係についてはいくつか確認できたことがあった。例えば、大学院の博士プログラムでの研究者養成機能の大きい博士大学は研究助成金の比率は高いし、医学教育を有する博士大学や四年制単科大学は病院収入が大きく、学生への補助事業サービスが大きな機関群では補助事業収入が大きいなど、機関の機能の違いに関係する財源の比重の違いを見て取ることができる。公立だけではあるが、政府事業外補助も、教育機会の保証を重視する機関にとっては比重が大きい。しかし、公立、私立、営利という設置形態の違いは、直接に機能の違いではないし、基本財産による投資収入、寄付などは機能とどうつながるのか定かではない。政府補助金でも政府研究助成金の機能は分かりやすいが、政府機関補助は包括的なので、その比重の違いと機能との関係も見えにくい（州による違いも大きい）。従って高等教育機関の機能分化と財源構成との関係はさらに検討が必要であり、その際機関の規模や歴史的経緯など、財源構成の違いに与える要因には、その機関の機能以外の要因も様々にあると考えられ、多様な要因や背景についてさらに検討を重ねていく必要がある。

（3）課題

そのほか本研究で残された課題は多く、いくつか挙げると以下のとおりである。

第一に、財務・財政資源の偏在の状況、さらには機関の財源構成の多様性とそのパターンをある程度明らかにしたが、財務・財政資源の偏在の背景・要因、財

源構成パターン形成の背景・要因についてはいくらか解釈は加えたが、十分な分析がなされてはいない。あくまでも本稿は構造的な特徴を表出させることに重きを置いた。

第二に、そのこととも関わることだが、本稿では設置形態と機関類型（カーネギー高等教育機関類型）という観点から、財務・財政資源の偏在を捉え、財源構成の違いを捉えたが、上述の背景や要因分析のためには、別のカテゴリーを枠組みとして使うことも考えるべきかもしれない。例えば類型を設けずに、個別機関のデータからカテゴリー自体を抽出するというやり方が必要かもしれない。ただ、設置形態と機関類型という枠組みはなじみもあるし実践的な意義もあるという点で、出発点としては有効であろう。

第三に、設置形態と機関類型から機関群を設定して比較の枠組みとしたが、本稿ではあくまでも機関群の平均の比較をしたにすぎず機関群内の多様性は全く議論していない。これは上記の要因分析やカテゴリー自体の抽出の問題ともかかわるが、個別機関のデータをもっと利用して偏在や多様性をさらに精緻に検討することが必要となる。

第四に、財源構成の解釈のために用いた、自主性や効率性を指向する財源が実際に高等教育機関にどのような影響や帰結をもたらすのかについては、まだよくわかっていない。本稿はまだわかっていないことを前提に分類したまでである。例えば一般財源と安定財源であるコア財源に大きく依存する公立準学士大学（コミュニティ・カレッジ）が、コア財源にあまり依存しない博士大学よりも、主体的・安定的な運営がなされているかどうかは定かではない。当然財源以外の多様な要因を考えねばこの点は明らかにならないだろう。

第五に、財源の多様化についても、それが自律性をもたらすのかどうかについて同様によくわかっていない。確かに投資収入が増えると機関の自律性をもたらすであろうが、病院収入や補助事業収入がいくら増えても独立採算的な事業であれば、機関の自律性とは直接には関係ない。つまりどのような性格の財源がどの程度あればよいのかということを検討する必要がある。さらには、例えば研究大学（博士大学）は自律性が高いといわれるが、それは財源が多様であるからだけの問題ではなく、法的位置づけやガバナンス、内部の資源配分メカニズムなどの要因が関係するであろうから、機関の自律性は財源以外の問題を踏まえて検討する必要がある。いずれにしても財源構成の違いが実際に何をもたらすかについての検討を続けていく必要がある。

これら以外にも、本稿では施設整備関係の資本的支出のための財源などは扱っていないが、この点の検討も必要となろう。

なお、ここでは米国の高等教育機関の財務・財政資源の偏在や財源構成のパターンから得られた知見をもとに日本の大学について考察することはしていない。それはまた別の機会に行いたいが、米国の表面的な傾向を日本の高等教育機関の機能分化に単純に当てはめるべきでないことはいうまでもない。高等教育機関の機能分化と資源配分との関係は、それぞれの国の文脈を踏まえて、多様な要因を考慮して考えねばならない。

〔注〕

- 12) この対比について、阿曾沼（2003）の国立大学の研究費で議論している。
- 13) 例えば Johnston（1986, 2004）, Johnstone and Marcucci（2010）等のコストシェアリング（費用負担）論では、世界的な高等教育の市場化のなかで費用をだれが負担すべきが議論される。
- 14) なお、ヨーロッパの大学はほとんどが国立あるいは公立大学であり、財源は自主財源ではなく政府に依存する財源であるが、だからと言って自主性や自律性が無視されるわけではないし、日本の国立大学の講座費、積算校費、運営費交付金なども政府への依存財源ではあるがむしろ大学の自主性の基礎になっている。つまり先の自主性の理念と自主的に調達できるかどうか（自主財源かどうか）ということは必ずしも同じではない。加えて、大部分を自主財源に頼る私立大学に対してはこの区分はあまり意味がない。
- 15) 阿曾沼（2011）で、予算の「包括性」の議論がなされている。
- 16) Dougherty & Reddy（2013）, Dougherty & Natow（2015）などを参照。
- 17) IPEDSGlossary（<https://surveys.nces.ed.gov/ipeds/VisGlossaryAll.aspx>〈2020年5月7日アクセス〉）。
- 18) 高等教育における財源の多様化の議論は、世界的には、自主性や安定性の議論というよりも、市場化や効率化の文脈で議論がなされてきた。諸外国の多くは私学セクターの大きい日本と違って、もともと高等教育費をほとんど政府資金に依存していたが、政府の財政難を背景に政府補助金の縮小の中で、授業料を中心とした学生負担の増大をいかに可能にできるのか、コストシェアリングの変

- 化をいかに起こさせるかという議論であった。あるいは授業料以外の収入源を積極的に拡大しようという文脈もあった。政府へ過剰な依存が問題で、授業料収入などを増やしてより均衡のとれた、市場化に適した財源構造が必要だという議論である。例えば、Estermann and Pruvot（2011）では、“Income diversification”の定義は、「機関の収入構造の均衡化に資する（新しいあるいは既存の財源を通じて）追加の収入を生むこと」とある。財源の多様化の議論については、このほか、Estermann & Pruvot（2011）, Hearn（2004）, Koryakina（2018）, Pedro et al.（2014）等を参照。
- 19) 石田（2008）, 小田切（2016）, 馬場・山内（2011）等を参照。なお、財源の多様性の程度を、エントロピーを使って示すこともなされている（水田2018）。
 - 20) IPEDSでの‘Core revenues’はIPEDSGlossarによれば、機関の不可欠な教育活動のための収入で、補助事業収入（書店や寄宿舎の収入）、病院収入、独立事業収入を含まないとする（<https://surveys.nces.ed.gov/ipeds/VisGlossaryAll.aspx>〈2020年5月7日アクセス〉）。本稿で定義する「コア財源」よりもかなり広い範囲の収入を含む。
 - 21) ごく一部 FASB に基づく公立大学があるが、本稿では設置形態別の財源項目を共通化した。
 - 22) 「IPEDS Finance Data FASB and GASB - What's the Difference? A Guide for Data Users」(<https://nces.ed.gov/ipeds/report-your-data/data-tip-sheet-distinguishing-finance-standards-fasb-gasb>〈2020年5月7日アクセス〉)を参照。連邦奨学金と割引授業料の取り扱い「IPEDS Finance Survey Tips Scholarships, Grants, Discounts, and Allowances」(<https://nces.ed.gov/ipeds/report-your-data/data-tip-sheet-reporting-finance-data>〈2020年5月7日アクセス〉)を参照。
 - 23) 「事業外」というのは公立大学に関するもので、IPEDSでは、事業収入／支出（operating revenues / expenses）は大学が運営する活動（operating activities）による財やサービスに関わる収入／支出であり、事業外収入（non-operating revenues）は大学の運営で生み出されない財やサービスに関わる収入／支出とされる。政府事業外補助は、政府からの事業外収入であり、連邦事業外収入にはベル奨学金その他の連邦奨学金が含まれると定義されている。政府の機関補助についても、「政府の機関補助（government appropriations）の大部

分は、機関の運営で生み出されたものではないため、事業外（non-operating）である」とされ、広い意味での事業外収入とされている（ただし、収入項目としては事業外補助と機関補助とは分けられている）。研究助成金のように特定の事業のための事業補助ではないという意味では、事業外補助収入となる連邦奨学金の扱いは大学への連邦機関補助に近い位置づけになっている。なお政府財源以外では、投資収益や寄付も広い意味での事業外収入とされている（収入項目としては独立している）。

- 24) 本稿では、「コア財源依存型」から、コア財源に依存しなくなると、「財源多様型」にシフトしていくようなイメージでモデルを作ったが、公立四年制単科大学を見ると、病院収入が大きすぎて「財源多様型」と呼びにくくなっている。その意味では、コア財源以外に依存する場合は「財源多様型」だけでなく、特定の機能的財源への依存を高めた「機能的財源依存型」というべきモデルを想定せねばならないかもしれない。

〔参考文献（その1・その2）〕

- 阿曾沼明裕 2003. 『戦後国立大学における研究費補助』多賀出版.
- 阿曾沼明裕 2011. 「大学への政府財政補助における包括性—校費と科研費をめぐる—」『国立大学法人における基盤的教育研究経費に関する研究』（2007～2010年度科学研究費補助金研究成果報告書、研究代表者：水田健輔）、3－27頁.
- 阿曾沼明裕 2014. 『アメリカ研究大学の大学院—多様性の基盤を探る—』名古屋大学出版会.
- 阿曾沼明裕 2017a. 「研究大学の基盤を探る（1）—カリフォルニア大学とカリフォルニア州立大学との比較—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』63（2）、35－55頁.
- 阿曾沼明裕 2017b. 「研究大学の基盤を探る（3）—ウィスコンシン大学システムにおける研究大学と非研究大学との比較—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』64（1）、1－18頁.
- 阿曾沼明裕 2018a. 「アメリカの研究大学の資源配分」『高等教育研究草書』144、広島大学高等教育研究開発センター、33－42頁.
- 阿曾沼明裕 2018b. 「機能分化した米国高等教育システムにおける研究大学の位置：政府の役割を考えるために」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科学』64（2）、29－51頁.
- 阿曾沼明裕 2019. 「米国の高等教育機関に対する政府財政補助の規模とフロー—個別大学データベース IPEDS を利用して—」『アメリカ教育研究』30号、28－33頁.
- 伊藤彰浩 2018. 「戦間期アメリカにおける州立高等教育システムと研究大学」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科学』65（1）、25－39頁.
- 石田祐 2008. 「NPO 法人における財源多様性の要因分析：—非営利組織の存続性の視点から—」『ノンプロフィット・レビュー』日本 NPO 学会、8（2）、49－58頁.
- 小田切康彦 2016. 「サードセクター組織の自律性—財政的自律性の評価の試み—」（RIETI Discussion Paper Series 16-J-040）独立行政法人経済産業研究所.
- 長野公則 2018. 『アメリカの大学の豊かさと強さのメカニズム—基本財産の歴史、運用と教育へのインパクト』東信堂.
- 馬場英朗・山内 直人 2011. 「NPO 法人の収入構造と成長パターン：全国データベースによる財務指標分析から」『大阪大学経済学』60（4）、52－64 頁. https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/51333/oe060_4_052.pdf
- 原田極 2017. 「米国高等教育機関における財政基盤の多様性」(名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻修士学位論文).
- 福井文威 2018. 『米国高等教育の拡大する個人寄付』東信堂.
- 水田健輔 2018. 「国立大学法人の運営財源と人材育成・養成」『日本労働研究雑誌』60（5）、労働政策研究・研修機構、48－61頁.
- Bardahl, Robert 1971. *Statewide Coordination in Higher Education*. Washington, D.C.: American Council of Education.
- Dougherty, Kevin J. & Reddy, Vikash 2013. *Performance Funding for Higher Education: What Are the Mechanisms What Are the Impacts*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Dougherty, Kevin J. and Natow, Rebecca S. 2015. *The Politics of Performance Funding for Higher Education: origins, discontinuations, and transformations*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Estermann, T., & Pruvot, E. R. 2011. *Financially*

- sustainable universities II: European universities diversifying income streams*. Brussels: European University Association.
- Finnegan, Dorothy 2002. "Private Institutions." *Higher Education in the United States An Encyclopedia. Volume Two M-Z*. Santa Barbara: ABC-CLIO, 482-7.
- Hearn, J.C. 2004. "Revenue diversification in higher education." *International Higher Education*, Number 35, 6-8.
- Johnstone, D. B. 1986. *Sharing the costs of higher education : student financial assistance in the United Kingdom, the federal republic of Germany, France, Sweden, and the United States*. New York : College Entrance Examination Board.
- Johnstone, D. B. 2004. "The economics and politics of cost sharing in higher education: comparative perspectives." *Economics of education review*, 23 (4), 403-410.
- Johnstone, D. Bruce, and Pamela Marcucci. 2010. *Financing higher education worldwide: Who pays? Who should pay?* Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Koryakina, Tatyana 2018. "Revenue Diversification, Higher Education." *Encyclopedia of international higher education systems and institutions*. Dordrecht, Netherlands: Springer, 1-7.
- Lane, J.E. and Johnstone, D.B. 2016. *Higher Education Systems 3.0: Harnessing Systemness, Delivering Performance*. Albany: State University of New York Press.
- Lenington, Robert L. 1996. *Managing higher education as a business*. American Council on Education, AZ: Oryx Press.
- McGuinness Jr. A.C. 2016. "The State and Higher Education." In M.N. Bastedo, P.G. Altbach & P.J. Gumport (Eds.) *American Higher Education in the Twenty-First Century: Social, Political, and Economic Challenges, fourth edition*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Pedro N. Teixeira, Vera Rocha, Ricardo Biscaia and Margarida Fonseca Cardoso 2014. "Revenue Diversification in Public Higher Education: Comparing the University and Polytechnic Sectors." *Public Administration Review*, Vol. 74, No. 3 (MAY/JUNE 2014), 398-412.
- Yemer M. 2017. "Internal Controlling System, Revenue Diversification Strategies and Internal Revenue Generation of Public Universities: Theoretical and Empirical Article Review." *Research Journal of Finance and Accounting*. Vol.8, No.11, 71-8.

Financial Base for Higher Education Institutions in the United States (Part 2): Various Patterns of Revenue Structure of Institutions of Higher Education

Akihiro ASONUMA*

Functional differentiation of higher education institutions has long been discussed in Japan. Implicitly, it has been argued against a background of the problem of resource constraints. If there are resource restrictions, duplication of functions among various institutions is considered problematic. However, when discussing functional differentiation, the difference of financial bases among different institutions of higher education has been rarely examined in detail. We should consider how the revenue structure (income breakdown) varies depending on the diversity of higher education institutions.

In this study we take the US higher education system as an example in order to better understand the relationship between the functional differentiation and financial basis of higher education institutions. The US higher education system is comprised of a great diversity of higher education institutions, differentiated further into various types of institutions. Fortunately, the “Carnegie Classification of Institutions of Higher Education” is very useful. Moreover, the IPEDS (Integrated Post-secondary Education Data System) provides the financial data that enables comparison of higher education institutions.

In this article (part2) we discover some patterns of income structure within the various institutions of higher education and focus on the differentiation of public, private, and for-profit institutions, and the difference of institutional types as defined by the Carnegie Classification of Institutions of Higher Education. Accordingly, the group of institutions is divided into “Core Revenue-Dependent Type,” which largely depend on tuition fee income and state appropriations., and “Diversified Revenue type,” which depend on various financial resources: government research grants, investment income, hospital income, private funds, and so on. For example, the group of public institutions offering mainly associate’s degrees is categorized as “Core Revenue-Dependent Type.” In contrast, the group of institutions that offer many doctoral programs is categorized as “Diversified Revenue type,” and are dependent on research grants and hospital monies. These various types of income structures and the factors behind their differences are discussed.

* Professor, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University

